**令和２年度 商店街等社会ニーズ対応モデル事業【事業実証型】**

**事業実証プラン　公募要領**

**※　本公募は、大阪府議会での令和２年度予算の成立を前提とするものです。**

**このため、今後、内容等が変更になることもありますので、あらかじめご了承ください。**

**１　事 業 概 要**

**１－１　事業目的**

商店街等は、地域住民の買い物の場を提供するだけでなく、地域コミュニティの担い手としての役割など、重要な機能を有しています。一方、近年は店主の高齢化による後継者問題や集客力の低下など、様々な課題も見られるところです。

この事業は、社会ニーズを踏まえたテーマに対応した地域商業活性化ための**事業プラン（以下「事業実証プラン」という。）**を、アイデアやノウハウを持つ民間企業や団体等から公募し、優れた事業実証プランを、提案者に委託し実際に商店街等で実施することで、先導的なモデルを創出するとともに、その成果を広く他の商店街等に普及させることを目的としています。

**１－２　事業実証プランの内容**

社会ニーズを踏まえたテーマに対応した地域商業活性化のための事業を、当年度中に実際に実施する事業。

具体的には、以下に掲げる全ての要件を満たす事業としてください。

**（１）事業を実施する商店街等が抱えている課題を明確にしたうえで、その課題の解決につながる事業実証プランを提案してください。**

**（２）事業実証プランのテーマについては、以下に掲げるいずれかの社会ニーズを踏まえたものとしてください。**

**ア　高齢者や子どもにやさしい商業活性化**

例　地域住民の健康寿命を延伸、高齢者にとって買い物しやすい環境を整え、購買意欲も高める

例　ニュータウンや郊外における買い物弱者に、商店街等を挙げて買い物代行、移動販売等を行う

例　子どもの居場所づくりによる子育て世代の呼び込み

**イ　インバウンド等の呼び込みによる商業活性化**

例　空き店舗を活用した民泊施設などと連携し、商店街等での体験型ツアー等を開催する

例　新たにインバウンド等を呼び込むため、受け入れ態勢の整備や地域資源の魅力発信に取り組む

**ウ　スマート化による商業活性化**

例　地域限定電子マネーなどキャッシュレス決済を活用しデータ分析による販売促進活動を行う

例　購買者が利便性を実感できる新たな機器やサービスの実証実験を行う

**エ　若者等の新たな挑戦の促進による商業活性化**

例　若者や女性等による新たな事業の企画づくりや、実施体制づくりといった挑戦を促す

例　商店街等全体で、空き店舗の解消を目的に、創業支援や事業承継支援に取り組む

**オ　環境問題に配慮した商業活性化**

例　食ロス削減や廃プラゼロ、省エネなどに戦略的に取り組む

**（３）事業実証プランの内容は、次のいずれにも該当するものとしてください。**

ア　一過性にとどまらない集客向上等の効果が期待できる取組みであること

イ　実施商店街等以外の多くの商店街等で取組み可能な汎用性の高い事業であること

**１－３　事業実証プランの実施期間**

委託契約締結日から令和３年３月31日

**１－４　応募資格**

商店街等組織以外のＮＰＯ法人、公益法人、商店街等振興の実績を有する民間企業、団体等（規約等により代表者の定めがある任意団体を含む。また、複数の者による共同企業体を含む。）で、府と委託契約を締結し、事業実証プランを遂行できる能力を有していること。

なお、事前に事業を実施する商店街等組織の合意を得て、提案してください。

ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体、暴力団や暴力団員の統制下にある団体、それらに類すると府が判断した団体等の参加は認めません。

また、以下の事業を実施した（実施する）商店街等においては、本事業を行うことはできません。

・令和元年度　商店街サポーター創出・活動支援事業（チャレンジ型含む）

・令和元年度及び令和２年度　商店街等エリア魅力向上モデル事業

・令和２年度　商店街等社会ニーズ対応モデル事業【計画重点型】

（注）商店街等、商店街等組織とは、それぞれ以下に該当するものをいいます。

＜商店街等＞

・商店街その他の商業の集積等（共同店舗・テナントビル等※）

※共同店舗、テナントビル等については、小売業等を営む者の店舗等が主体となっているものであって、構成する店舗の多くが中小企業者であることが必要です。

＜商店街等組織＞

・商店街等を構成する団体のうち、商店街振興組合、事業協同組合等の法人格を有する商店街等組織

・商店街等を構成する団体のうち、法人化されていない任意の商店街等組織であって、規約等により代表者の定めがあり、財産の管理等を適正に行うことができる者

**２　応募手続き**

**２－１　募集期間**

令和２年２月19日（水）　公募要領公表

４月17日（金）　質問受付締切

５月８日（金）　 事業実証プラン受付締切【必着】

なお、受付締切後の予定は以下の通りです。

５月中旬　　　　 一次審査（書類審査）結果公表

６月上旬　　　　 二次審査（コンテスト開催）・優秀プランの決定

６月中旬　　　　 業務委託契約説明会

７月中旬　　　　 契約締結及び事業開始

令和３年３月中旬　　　　 成果発表会開催

３月末　　　　　 契約終了

**２－２　応募書類**

**（１）応募書類**

・事業実証プラン提案申込書（様式１）　・・・・・　正本１部、写し６部

・事業実証プラン提案書（様式２）　・・・・・・・　正本１部、写し６部

・市町村支援表明書（様式３）　・・・・・・・・・　正本１部、写し６部

※市町村によって交付に時間を要する場合がありますので、ご注意ください。

・その他、提案内容に関する参考資料（任意）・・・　７部

・上記様式及び資料のデータを保存したＤＶＤまたはＣＤ

**（２）応募上の注意**

ア　事業実証プラン応募書類は、正本、コピーそれぞれＡ４紙ファイルに綴り、表紙及び背表紙に事業タイトルと提案者（団体）名を記載して提出してください。

イ　応募書類一式については、代表者住所や名簿等の個人情報を除いて、二次審査（コンテスト）の学識経験者や専門家等の審査員に配布します。

ウ　提出された応募書類一式は返却しません。

エ　申込に係る連絡先等の個人情報は適切に管理し、本業務以外の目的には使用しません。

オ　応募に要する経費は、すべて提案者の負担とします。

**（３）応募書類の配布方法**

府ウェブページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/shogyoshien/shogyoshinko/needs-r02-zissyo.html>からダウンロードできます（郵送等による配布は行いません）。

**２－３　質問受付**

本事業に関する質問は、令和２年４月17日（金）午後５時まで、電子メール（メールアドレス：shogyo@gbox.pref.osaka.lg.jp）にて受け付けます。

ア　「件名」に「【質問：事業実証プラン】」と明記してください。

イ　電話、ＦＡＸでのお問い合わせは受け付けませんので、ご注意ください。

回答は随時、府ウェブページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/shogyoshien/shogyoshinko/needs-r02-zissyo.html>に掲載します。

**２－４　応募書類の提出先**

応募書類は郵送・宅配便等により、下記提出先に提出してください。持参は不可とします。

【提出先】

大阪府商工労働部中小企業支援室商業・サービス産業課 商業振興グループ

郵便番号：559－8555

住　　所：大阪市住之江区南港北１－14－16　大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）25階

「令和２年度　商店街等社会ニーズ対応モデル事業　事業実証型」担当あて

**３　審　　査**

**３－１　一次審査（書類審査）**

企画提案書の内容に基づき、府が８件程度を選考します。

審査は原則として応募書類について行いますが、必要に応じてヒアリング及び追加資料の提出を求めることがあります。

選考結果については、５月中旬に府ウェブページに掲載するとともに、提案者あてに通知します。

**３－２　二次審査（コンテスト）**

一次審査を通過した事業実証プランについては、提案者に公開の場でプレゼンテーション（事業説明）をしていただき、学識経験者や専門家等の審査員による採点結果等を基に、府が施策効果などを総合的に判断し、優秀プランを決定（５件程度）します。

と　き　６月上旬　午後１時から午後５時まで（予定）

ところ　大阪市内（調整中）

選考結果については、６月中旬に府ウェブページに掲載します。

**３－３　留意事項**

ア　二次審査（コンテスト）での公開プレゼンテーションでは、パワーポイント等（紙媒体の場合はＰＤＦファイルに変換）を活用して発表していただきます。

イ　優秀プランの決定件数はテーマごとに定めている訳ではありませんので、例えば、全てが同じテーマにかかる事業実証プランとなることもあり得ます。また、学識経験者や専門家等の審査員による採点結果等を基に、府が総合的に判断しますので、決定件数が予定に満たない場合もあります。

ウ　優秀プランの決定にあたっては、実施商店街等が重複しないように行います。

エ　審査前にコンテストの学識経験者や専門家等の審査員と本事業についての連絡を取った者及び二次審査（コンテスト）を欠席した者の事業実証プランは選考の対象から除外します。また、コンテスト後に学識経験者や専門家等の審査員と事前に本事業についての連絡を取っていたことが判明した場合、その者にかかる決定を取り消します。

**３－４　採点項目**

|  |  |
| --- | --- |
| 採点項目 | 採点のポイント |
| ①効果 | 提案内容が新規性、創意工夫のあるものとなっているか  商店街等の魅力や賑わいの向上が見込まれるか |
| ②実現性 | 具体的な目標設定のもと、効果的な実施が見込める内容となっているか  事業進捗の手順や方法等の計画、資金計画が適切になされているか |
| ③汎用性 | 他の商店街等の参考となる汎用性のある内容となっているか |
| ④継続性 | 実施する事業が短期間のものなど、一時的な賑わい創出ではなく、継続性の高い内容となっているか |
| ⑤実施体制 | 委託先として事業を完遂できる能力を有しているか  提案者及び商店街等の意欲があるか  市町村等の協力を得て、実施できる体制が構築されているか |

**４　優秀プラン決定後から事業実施までの流れ**

**４－１　決定後**

優秀プランとして決定された事業実証プランについては、その有効性等を実証するため、府から提案者への委託により、実際にプランを実施していただきます。そのため、優秀プラン決定後速やかに、提案者と府との間で、委託契約締結に向け詳細について協議します。

ここで府との協議が成立しないときは、委託契約を締結しないことがあります。また、協議に当たり、プランの内容・金額について変更が生じる場合があります。

**４－２　契約の締結と対象経費**

ア　大阪府財務規則等に基づき、契約締結に必要な書類の提出と、契約保証金（契約金額の100分の５以上の金額。納付が免除される場合を除く。）を納付していただいた上で、令和３年３月末までの業務委託契約を締結し、事業を実施していただきます。

イ　委託料は275万円（税込み）を上限とし、原則、事業終了後に支払います。

ウ　事業の実施にかかる経費のうち、委託料の対象・対象外となるもの等は、別紙「委託対象経費の区分等」を参照ください。

エ　大阪府との委託契約を締結した場合、受託者は、自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続や早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法や手段等を取り決めておく「事業継続計画」を策定するよう努めてください。

　なお、この契約の締結時において、中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第50条第１項に規定する「事業継続力強化計画」又は同法第52条第１項に規定する「連携事業継続力強化計画」の認定（以下「認定」という。）を受けている受託者（共同企業体を結成している場合は、各々の構成員）は、事業継続力強化計画認定書又は連携事業継続力強化計画認定書（以下「認定書」という。）の写しを速やかに大阪府に提出するよう努めて下さい。認定を受けていない受託者（共同企業体を結成している場合は、各々の構成員）は、認定を受けることができる場合に、契約期間の終了までに認定を受けるよう努めるとともに、認定を受けた際は、認定書の写しを速やかに大阪府に提出するよう努めてください。

**４－３　事業実施時の留意事項**

ア　事業の進捗状況等については、適宜、府へ報告をお願いします。

イ　事業は、府への報告書の作成・提出までの期間を考慮し、原則、令和３年２月末日までに終えるようにしてください。

ウ　受託者や商店街等などで構成される実行会議を設置してください。実行会議では、進捗状況の報告等、構成メンバー間での情報共有などを行ってください。

また、市町村の商業振興担当者にも実行会議へ参画するよう要請してください。

エ　事業実施期間中も、適宜、取組内容等を来街者や地域住民等に周知してください。

**４－４　事業終了後**

ア　令和３年３月中旬に成果発表会の開催を予定しています。

受託者は、本事業の実施内容、成果等について、発表会に出席の上、発表していただくことになります。また、令和３年度以降に開催予定の成果普及報告会においても、事業終了後の進捗状況や成果等について報告していただく予定です。

イ　事業完了後に事業報告書を提出していただきます。事業報告書は、事業実証プランの実施内容、成果、他の商店街等で実施する場合の留意点、課題対応のとりまとめ等、分かりやすく、かつ詳細な内容にしてください。

事業報告書：冊子（Ａ４判）、概要版（Ａ３判１枚）及び電子データ

ウ　事業実施商店街等は、事業終了後３年間は、商店街等の来街者数の推移、空き店舗数の増減、その他企画提案時に任意に設定した指標に関する調査を行い、大阪府に報告する必要があります。

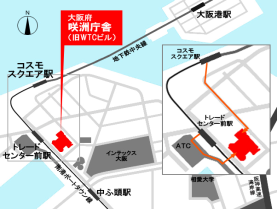
エ　上記ア以外にも、府が実施する各種研究会・勉強会へのご協力をお願いすることがあります。

**５　問い合わせ先**

大阪府 商工労働部 中小企業支援室　商業・サービス産業課 商業振興グループ

郵便番号：559－8555

住　所：大阪市住之江区南港北１－14－16　大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）25階

電　話：06－6210－9496

メールアドレス：shogyo@gbox.pref.osaka.lg.jp